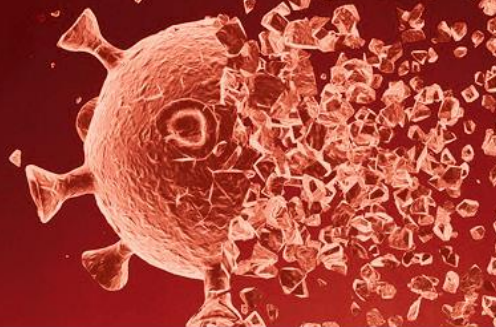


# COVID-19 COMMUNIQUE

ASA & ASSOCIATES JEP



May 26, 2020

COVID-19 に関する公式発表 26 May 2020

## 世界の状況に関する俯瞰

### 南アメリカが COVID-19 の新しい震源地に：WHO

コロナウイルス感染の総数が 500 万を超える中で、ブラジル、ペルー、その他の周辺国で感染者数が急増したことを受けて、世界保健機関（WHO）は、南アメリカをパンデミックの新たな震源地として宣言しました。

参照：Business Standard

### 復職した従業員のために人命中心の方針を構築へ：ILO

国際労働機関（ILO）は、COVID-19 中に従業員が安全で健康に職場復帰するための枠組みを定めるガイダンスを発行しました。この文書は、業務を再開する前

に、特定の職場環境や業務、または業界をそれぞれ評価し、すべての労働者の安全と健康を確保するために予防策を執ることを提案しています。

参照：Business Standard

### 日本銀行は中小企業への融資のために 2700 億ドルを割り当てました

日本銀行 (BoJ) は、中小企業向けの追加の融資 2,790 億米ドル (30 兆円) を発表しました。このスキームでは、中央銀行は商業銀行に 1 年間金利ゼロで貸付けをし、それを受けた商業銀行が企業に融資を提供することが促されます。

日銀は商業銀行の貸出し実績に応じてその銀行の日銀への当座預金の残高の一部に 0.1% の利息を支払うことで金融機関に貸出しのインセンティブを与えます。

参照：Economic Times

### 中国は 2020 年の GDP 成長目標を設定しないことを決定

中国は 1990 年以来初めて、COVID-19 パンデミックの中で 2020 年の GDP 成長率に目標を設定しないことを決定しました。その代わりに、雇用の安定と生活水

準の確保を優先し、貧困との戦いに勝利し、あらゆる面で中程度に豊かな社会を構築するという目標に重点を置きます。

参照：Business Standard

### CFO の方向けの情報

#### SEBI は COVID-19 の重大な影響の開示に関する勧告を発行しました

インド証券取引委員会（SEBI）は、上場企業に対し、COVID-19 のパンデミックによるビジネスへの影響について投資家や利害関係人に開示するよう指示しました。開示されるべき情報のリストの例には、円滑な活動を確保するために取られるステップ、業務再開のスケジュール、工場/オフィスでの業務を維持する能力、および会社の業務に対する将来の影響に関する見積もりが含まれます。

参照：SEBI

([https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2020/advisory-on-disclosure-of-material-impact-of-covid-19-pandemic-on-listed-entities-under-sebi-listing-obligations-and-disclosure-requirements-regulations-2015\\_46688.html](https://www.sebi.gov.in/legal/circulars/may-2020/advisory-on-disclosure-of-material-impact-of-covid-19-pandemic-on-listed-entities-under-sebi-listing-obligations-and-disclosure-requirements-regulations-2015_46688.html))

### COVID-19 の中での監査報告書に関する重要な考慮事項に関するガイダンス

インド勅許会計士協会（ICAI）は、COVID-19 が事業運営、収益、キャッシュフロー、年末以降に発生する事象などに及ぼす影響についてそれをハイライトするよう求めるガイドラインを監査人に発表しました。これは財務諸表に基づき作成される監査報告書に前向きな影響を与えることとなります。

参照：ICAI

(<https://resource.cdn.icai.org/59546aasb48467.pdf>)

### India Lockdown 4.0：輸送、旅客飛行機に関する緩和と MSME のブースト

政府は、一般金融規則（GFR）の修正を発表し、20 億ルピー未満の商品およびサービス契約の請負を国内企業から選ぶことを決めました。これは、中小零細企業(MSME)と国内サプライヤーを支援するものです。さらに、各種旅客の移動を容易にするために、鉄道のオンライン以外の切符売り場も開かれることとなりました。また、航空会社向けに運営基本指針（SOPs）が発表されました。

参照：ET CFO

(<https://cfo.economictimes.indiatimes.com/news/india-lockdown-4-0->

relaxation-for-transportation-air-travel-and-a-boost-for-msmes/75881522)

## 規制等の緩和

- ・ 直接税
- ・ 間接税
- ・ 会社法及びその関連法

## 直接税

### CBDT は税金の還付手続きを加速

直接税中央委員会 (CBDT) は、流動性の低下を最小限に抑えるために過払いの税金の還付手続きを促進し、2020年4月1日以降、約16万8400人の納税者に対し、2624.2億ルピーに相当する税金の還付を実行しました。

参照：CBDT

(<https://www.incometaxindia.gov.in/Lists/Press%20Releases/Attachments/835>)

/PressRelease\_Refunds\_amounting\_26242cr\_issued\_22\_5\_20.pdf)

## 間接税

### 各種の輸出内容証明書(Export Performance Certificate)の有効期間の延長

パンデミックと世界中のロックダウンにより企業や人々が直面している困難に鑑みて、間接税直接委員会 (CBIC) は、さまざまな輸出内容証明書の有効期間を 2020 年 3 月 31 日から 2020 年 9 月 30 日まで延長しました。

参照 : Notification No. 23/2020-Customs dated May 14, 2020

(<https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-tarr2020/cs23-2020.pdf>)

## 会社法及びその関連法

### 拠点設立または変更のために予約された商号の有効性

設立予定の会社や既存の会社、または有限責任パートナーシップ (LLP) による設立プロセスまたは名前の変更の下で予約され、2020 年 3 月 15 日から 2020 年 5 月 31 日まで有効期限が切れる名前は、2020 年 6 月 20 日まで有効になります。

参照 : MCA

([http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Extension\\_22042020.pdf](http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Extension_22042020.pdf))

### インド準備銀行 (RBI) による緩和

・ 2020 年 7 月 31 日までに行われた支払いの船積前および船積後の輸出信用状 (export credit) 発行のために許容される期限は、12 か月であったものが、合計 15 か月間に緩和されます。

参照：RBI

(<https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11904&Mode=0>)

・ 融資機関によるタームローンに対する事業者等からの返済の分割金の支払い猶予期間が、2020 年 8 月 31 日までさらに 3 か月延長されました。

参照：RBI

(<https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11902&Mode=0>)

・ 2020 年 7 月 31 日以前に行われた一定の通常物品の輸入について、輸入支払

いの決済期限が 6 か月から 12 か月に延長されました。

参照：RBI

(<https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11900&Mode=0>)